



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東 名

上場会社名 井村屋グループ株式会社
コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役部門統括
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寺家 正昭
(氏名) 中島 伸子
配当支払開始予定日

TEL 059-234-2146
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,270	7.6	769	103.0	916	79.0	335	213.5
25年3月期	33,707	3.4	378	1.2	512	14.5	106	△11.0

(注) 包括利益 26年3月期 472百万円 (25.9%) 25年3月期 375百万円 (11.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.77	—	3.2	3.7	2.1
25年3月期	4.39	—	1.0	2.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,523	10,615	43.2	434.78
25年3月期	24,798	10,387	41.8	425.48

(参考) 自己資本 26年3月期 10,588百万円 25年3月期 10,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,598	△744	△1,811	1,783
25年3月期	1,365	△1,541	133	1,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	243	227.8	2.4
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	243	72.6	2.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		55.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	4.5	390	56.4	410	25.3	170	30.5	6.98
通期	37,300	2.8	960	24.8	1,020	11.3	440	31.2	18.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	25,644,400 株	25年3月期	25,644,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,291,908 株	25年3月期	1,285,509 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	24,356,030 株	25年3月期	24,361,051 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,237	△2.0	209	△15.3	322	△5.7	△246	—
25年3月期	2,282	0.1	247	△21.2	341	2.4	△215	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△10.13	—
25年3月期	△8.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	14,731		8,071		54.8		331.44	
25年3月期	15,834		8,554		54.0		351.17	

(参考) 自己資本 26年3月期 8,071百万円 25年3月期 8,554百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(開示の省略)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和により円高が是正され、株式市場の活況や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などから緩やかな景気回復が見られました。しかし、菓子・食品業界におきましては、お客様の低価格志向が続く中で円安による原材料価格やエネルギーコストの上昇により、依然として厳しい経営環境で推移しました。

当社グループはこのような状況の中で、中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan 2014」(平成24年4月から平成27年3月)の2年目にあたり、最終年度の目標達成に向け、着実な成長と成果が期待される年度として事業活動を展開し、伊勢神宮に伝わる「常若(とこわか)」の精神に倣った新経営体制のもと、“①成長性の発揮、②生産性の向上、③特色ある技術力のアップ”の3つを経営方針として、営業利益の確保に向けた変革の実行と、自立と協働を掲げたグループ経営の真価の発揮に向けた取り組みを展開いたしました。

また、“おいしい!の笑顔をつくる”のミッションのもと、全グループで「経営品質向上活動」を推進し、企業活動の質やマインド(心意気)の継続的な向上に向け、活動のブラッシュアップに取り組んでおります。

当社グループの売上高につきましては、冷凍商品において発売40周年を迎えた「あずきバー」シリーズが順調に伸長し、秋冬物商品として発売した「やわもちアイス」も新アイテムの投入効果もあって売上が大きく増加しました。また、「肉まん・あんまん」もコンビニエンスストアでの売上が増加し、主力商品の好調な推移に加え、新しいアイテムも売上に貢献したことなどにより、全カテゴリーで前期より増収となり、当連結会計年度の売上高は前期比25億62百万円(7.6%)増の362億70百万円となっており、過去最高の売上高となりました。

利益面では、円安の影響により原材料価格やエネルギーコストが上昇する中で、生産性向上活動や省エネ対策を継続的に実施し、計画的な設備投資の効果もあって製造コストの低減が図られました。また、SCMへの取り組み効果により、物流コストが低減しました。その結果、営業利益は前期比3億90百万円(103.0%)増の7億69百万円、経常利益は4億4百万円(79.0%)増の9億16百万円と大幅に増加し、当期純利益においても、2億28百万円(213.5%)増の3億35百万円と大きく増加いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の業績の状況につきましては以下のとおりです。

(菓子・食品・デイリーチルド)

菓子については、「松阪NEWようかん工場」が10月より本格稼働を開始し、伝統技術と新技術を融合した新しいようかん商品の開発に取り組んでおります。以前より新しい切り口の商品として注目を集めておりますスポーツ用の商品「スポーツようかん」に加え今回、開封性を飛躍的に向上させ、ワンハンドで食べられる新形態の「スポーツようかんプラス」を3月より発売しました。また、手軽に栄養補給することができる朝食向けのようかんとして、「おはようかん りんご・バナナ」を同じく3月より発売し、次期に期待がもてる商品展開を行っております。和洋菓子ではカステラ商品の売上が好調に推移し、中国での井村屋(北京)食品有限公司(I B F)におけるカステラ事業も導入店舗数が約6,500店舗と計画通りに推移し、売上が伸長しました。また、中国からアメリカに輸出を行っているカステラ商品も順調に売上が増加しております。前期に新たな成長ジャンルとなった冷凍菓子は大手コンビニエンスストアとコラボレートした商品が今期も好調に推移し、菓子全体の売上高は、前期比64百万円(1.6%)増の41億61百万円となりました。

食品についてはロングセラー商品の「ゆであずき」が堅調に推移し、ホットデザートでは新商品の発売もあり、「しるこ」「ぜんざい」シリーズが伸長しました。調味食品の「お赤飯の素」「こしあんトッピング」「つぶあんトッピング」も伸長し、OEM受託商品においても、国内事業会社の日本フード株式会社での受注が堅調に推移したことにより、食品全体の売上高は、前期比40百万円(0.7%)増の54億91百万円となりました。

デイリーチルド商品では、豆腐類は「美し豆腐」が引き続き好評をいただいております。有機大豆を使用した商品を中心に売上が伸長しました。また家庭向けの「チルドまん」は内食化傾向が続く中、好調に推移し、デイリーチルド商品の売上高は、前期比33百万円(1.6%)増の22億4百万円となりました。

(加温・冷菓)

加温商品の「肉まん・あんまん」は「復刻イカスマン」など話題性のある商品や特色ある生産技術を活用した新商品を発売し、積極的な販売促進活動を展開しました。コンビニエンスストアに対する年間商品への取り組みや付加価値の高い新商品の提案により、売上高は前期比7億64百万円(10.2%)増の82億57百万円となりました。

また、食品カテゴリーの「冷凍まん」、デイリーチルドカテゴリーの「チルドまん」を含めた「肉まん・あんまん」類の売上高は100億円を突破し、前期比7億61百万円(8.1%)増の102億18百万円となりました。

冷菓商品は、発売40周年を迎えた「あずきバー」の商標登録が平成25年4月に特許庁より認められ、そのブランド力を活用した積極的な販売促進活動を展開するとともにラジオ番組とコラボレートした新商品「ゆずあずきバー」を発売し、好調に推移しました。「あずきバー」シリーズの売上本数は前年同期比11.4%増の2億67百万本となり、過去最高の売上本数を記録しました。

また、2013年度グッドデザイン賞を受賞した「やわもちアイス」は新しいラインナップとして“京きなこつぶあん”を発売し、前期に引き続きご好評をいただきました。「やわもちアイス」シリーズの売上は前期比6億96百万円増の12億85百万円となって売上増加に大きく貢献しました。国内事業会社の株式会社ポレアにおいても、OEM受託商品の受注が増加し、また、米国でアイスを中心に事業を展開しているIMURAYA USA, INC.においてもOEM受託商品の受注増加と積極的な販路拡大により売上が増加し、冷菓全体の売上高は、前期比15億90百万円(17.0%)増の109億46百万円と大きく伸長しました。なお、井村屋株式会社と株式会社ポレアは平成26年4月1日付で合併を行い、新たに井村屋株式会社岐阜工場として特色を活かした冷菓事業の展開を進めてまいります。

(新スイーツ)

「アンナミラズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした取り組みを行っている新スイーツでは、10月にリニューアルオープンしたアンナミラズ高輪店がテイクアウト商品を充実した新しいサービスを展開し好評をいただいております。「ジュヴォー」では伊勢丹新宿店で開催された「サロン・デュ・ショコラ」での催事販売が好評をいただき、商品の認知度向上により売上が増加いたしました。

中国天津において出店した「アンナミラズ」2号店もオープンし、1号店と共に中国におけるアンナミラズブランドの認知度を向上しております。本社所在地津市の近鉄津駅構内にアンテナショップとして出店している「彩(いろどり)ストア」も地元の皆様に引き続き好評をいただいております。売上高は前期比15百万円(5.5%)増の2億93百万円となりました。

この結果、流通事業の売上高は、前期比25億8百万円(8.7%)増の313億54百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比4億44百万円(31.4%)増の18億59百万円となりました。

②調味料事業

国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社では、大手受注先における受注の減少がありましたが、顧客ニーズへの細やかな対応による新規取引の拡大に取り組み、前期並みの売上を確保しました。設備面では、前期の大型設備投資であるスプレードライヤー5号機が本格稼動に入り、生産性の向上と地球温暖化防止に向けたCO2削減に効果を発揮しております。

また、自動給袋充填包装機(GPライン)を秋口に導入し、省人化と生産性の向上に寄与し、新規包装商品の取り組みも進めています。

中国での事業展開では、北京京日井村屋食品有限公司(JIF)は日本向けの輸出が減少しましたが、中国市場における粉体調味料の販路拡大を重点的な目標として取り組んだ結果、中国国内での売上が増加しました。この結果、調味料事業の売上高は、前期比51百万円(1.1%)増の47億4百万円と微増となりましたが、中国国内での人件費やエネルギーコストの増加要因により、セグメント利益(営業利益)は前年同期比36百万円(17.2%)減の1億76百万円となりました。

中国におきましては12月に新会社として井村屋(大連)食品有限公司(IDF)を設立し、中国国内市場の拡大とコスト削減に向けて、稼働の準備を進めております。

③その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険の代理業、地域住民へのサービス事業としてのクリーニングや宅急便の取り次ぎ事業は堅調に推移し、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTAINAI屋」もサービスの充実を図りながら地域住民から引き続き支持をいただきました。その結果、その他の事業の売上高は前期比2百万円(1.1%)増の2億10百万円となり、セグメント利益(営業利益)は42百万円となりました。

(次期の見通し)

国内経済は消費税増税の影響があるものの、内需を中心に景気は手堅く推移するものと推測されますが、先行する物価上昇や海外の経済動向など先行きは依然不透明な状況が続くものと思われます。

菓子食品業界におきましても、依然として続く低価格志向の中で国内市場での競争はさらに激化するとともに、原材料およびエネルギー価格の上昇などが懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan 2014」(平成24年4月から平成27年3月)の最終年度を迎えます。目標達成に向けて「実行」する年度として「元気・勇気・覇気」を持って、特色を活かした事業活動に力強く取り組んでまいります。また、2017年に迎える創業120年、会社設立70周年、そして、その先の持株会社移行後10周年にあたる2020年に向け、未来図を描きスタートする「飛翔」の年と位置づけ活動を推進してまいります。持株会社制に移行して5年目となり、グループ経営の目指す姿として“①信頼のブランドとしてさらに磨き、高める、②グループマーケティング力の発揮による攻めの経営、③イノベーションが日常化しているマネジメントを行う”の3つを掲げ、具体的には「品質保証の確立」、「生産性の向上」、「NEWの提案」、「多様性を意識した経営」、「キャッシュフロー経営への進化」を重要な取り組み目標としてグループ全体の企業価値向上の実現を目指します。

また、昨年からスタートした経営品質向上活動も着実に全グループに浸透しており、この活動を改善・革新活動の機軸として、活動のブラッシュアップに取り組んでまいります。

流通事業においては特色ある商品の強みを活かした重点商品の販売、新商品の育成を基軸に事業戦略を展開してまいります。加温商品の「肉まん・あんまん」は発売50周年を迎えますが、感謝の気持ちを込めたキャンペーンの実施や新しい商品提案を推進し主力商品の更なる強化を図ります。また、豆腐事業、冷凍菓子事業での新規市場ルートの開拓、業務用市場の販路拡大やSNSを活用した販売促進の強化など着実な成長に向けた新規市場の開拓に取り組んでまいります。

海外においても、着実に販売が増加している中国のカステラ事業では年間に2,000店舗の新規導入を目指して販売活動を行うとともに、設備投資の効果を確実に発揮し原価低減を図ります。また、中国天津に2店舗を出店しているアンナミラズも認知度を高める活動により集客数の増加を目指します。アメリカのIMURAYA USA, INC.においては高い評価をいただいている新商品「モチココナツクリーム」の販路拡大を進め、新経営体制のもと市場拡大と計画に沿った事業展開を推進します。

海外での事業展開につきましては、組織面でも海外事業戦略機能を充実し、大きいマーケットであるASEANやハラル市場への販路拡大に向け、グループ全体で輸出業務を強化いたします。

調味料事業においては、マーケットイン思考に基づいた活動を強化し、国内での健康食品関係市場や飲料関係市場での販路拡大に取り組むとともに、ASEANなど海外市場への商品提案と販売促進活動を展開してまいります。また、中国での調味料事業では新会社の井村屋(大連)食品有限公司(IDF)の生産開始を計画に沿って進め、中国国内での市場拡大に向け基盤を整備いたします。

目標達成に向け、強い意志を持って変革の実行に取り組み、次期(平成27年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高373億円、営業利益9億60百万円、経常利益10億20百万円、当期純利益4億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は245億23百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億74百万円減少いたしました。これは主に、前期末休日の影響による受取手形及び売掛金の減少や、有形固定資産の減価償却によるものです。

負債は139億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億3百万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済によるものです。

純資産は106億15百万円、前連結会計年度末と比べ2億28百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べ1億65百万円増加し、17億83百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、25億98百万円となり、前年同期に比べ、12億33百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益、仕入債務及び未払金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は7億44百万円となり、前年同期に比べ、7億97百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は18億11百万円となり、前年同期に比べ、19億45百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の純増減額が減少したことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	47.2	44.4	42.3	41.8	43.2
時価ベースの自己資本比率（%）	50.4	46.4	42.8	47.7	60.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	482.0	278.9	681.8	471.2	197.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.3	35.2	14.4	24.4	51.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への還元、将来の事業展開に備えた内部留保並びに取締役・従業員の処遇等のバランスを図って企業活力の維持に繋げています。利益配当金は安定的配当を基本に適切な成果の配分を行い、内部留保資金は事業展開、生産設備の合理化・効率化などに活用いたします。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針及び今後の収益性の回復見通しなどを勘案し、普通配当におきましては、前期と同額の1株当たり10円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年10月1日から持株会社制を導入しており、当社、連結子会社8社、非連結子会社1社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは、事業の種類別セグメント情報における事業区分によれば次のとおりであります。

流通事業

「井村屋(株)」が製造販売するほか、同社製品の一部については、製造を「日本フード(株)」及び「(株)ポレア」に委託しております。また中国北京市所在の「井村屋(北京)食品有限公司」の中国国内における和菓子の製造・販売事業及び米国カリフォルニア州アーバイン市所在の「IMURAYA USA, INC.」のアメリカ国内における冷菓の製造・販売事業に、同社が生産技術の提供を行っております。加えて、「新スイーツ」カテゴリーとして、レストラン「アンナミラズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした流通商品化の取り組み及びサービスの提供を行っております。

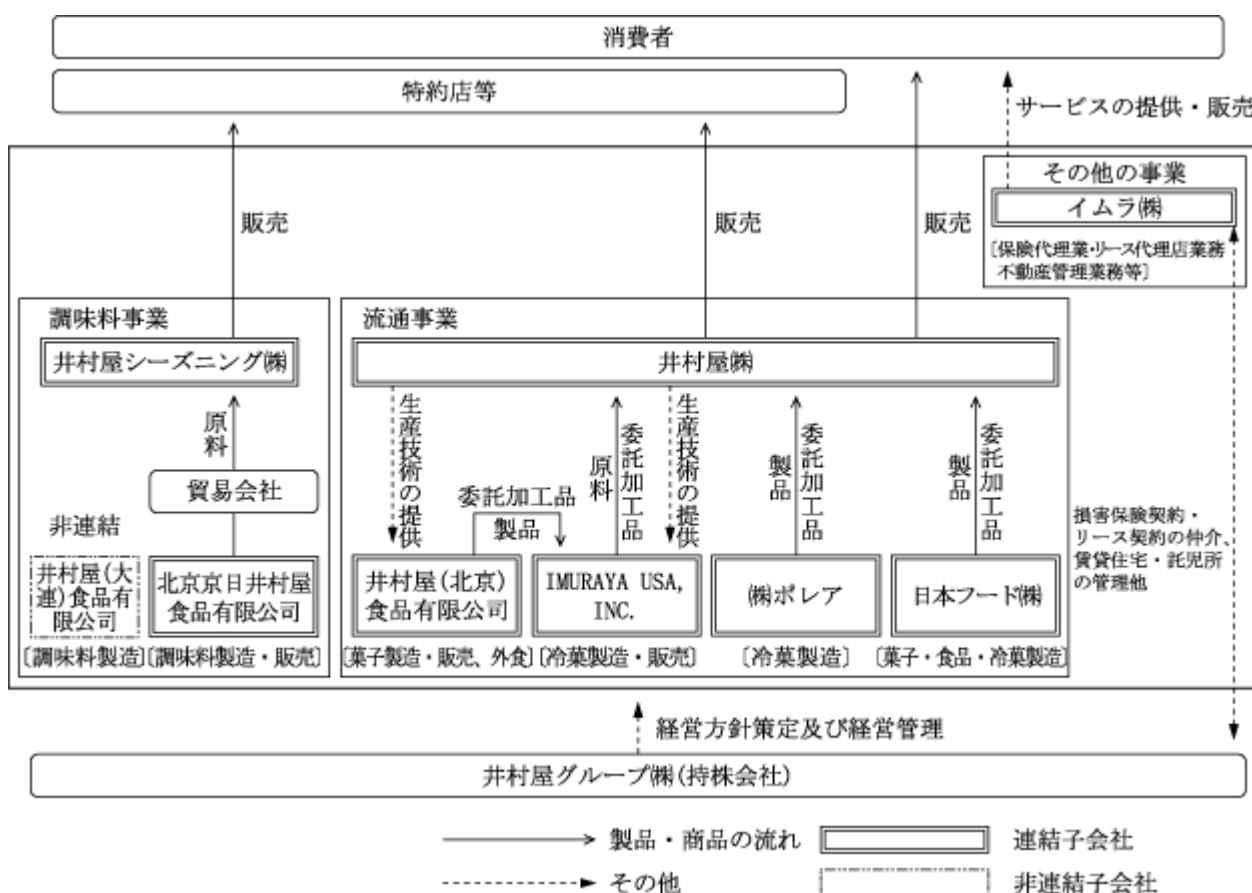
調味料事業

「井村屋シーズニング(株)」が各種調味料素材を製造販売しております。なお、当社と他社(貿易会社)との共同出資で、中国北京市に設立している「北京京日井村屋食品有限公司」にも同社が製品の一部(粉末化製品)の製造を委託しております。尚、平成25年12月に中国大連市に「井村屋(大連)食品有限公司」(非連結子会社)を設立し、中国国内での粉体調味料市場拡大に向け、稼働の準備を進めております。

その他の事業

「イムラ(株)」が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社との保険契約取引、賃貸住宅ヴィル・グランディールの管理業務等を行っております。また、当社が自社所有の土地を活用した不動産の賃貸を営んでおります。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



(注) 当社の連結子会社であった(株)ポレアは、平成26年4月1日付で同じく当社の連結子会社である井村屋(株)を存続会社とする吸収合併により解散しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「おいしい!の笑顔をつくる」という社会的使命を果たすため、ビジョンに「Be always for Customers! (社員一人ひとりが、いつでもお客様の立場に立って、いつもお客様のことを意識し行動しよう)」を、ミッションに「イノベーション (革新)」を定め、「グループ経営の目指す姿」と「重要な取り組み目標」を基本とし、経営体質を強化していきます。

「グループ経営の目指す姿」

- (1) 信頼のブランドとしてさらに磨き、高める
- (2) グループマーケティング力の発揮による攻めの経営
- (3) イノベーションが日常化しているマネジメントを行う

「重要な取り組み目標」

- (1) 品質保証の確立
- (2) 生産性の向上
- (3) NEWの提案
- (4) 多様性を意識した経営
- (5) キャッシュフロー経営への進化

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする、中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan 2014」を策定し、その最終年度である平成27年3月期のグループ会社連結目標達成に向け取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の景況感やアベノミクスの経済効果によって、ようやく明るい兆しが見えてまいりましたが、経営環境はグローバル化が進む中、さらなる変革が求められています。変化対応、競争激化、グローバル化等を潜り抜け企業の発展を志向しなければならぬ難しい環境で、中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan 2014」(平成24年4月から平成27年3月)の最終年度の目標達成に向け力強く取り組んでまいります。

平成22年10月にスタートした持株会社制導入によるグループ経営は5年目を迎え、各事業会社のシナジー効果を最大にしてグループ全体の企業価値の向上を図ってまいりました。平成29年に迎える井村屋グループ創業120年・会社設立70周年、その先の持株会社制移行後10周年となる平成32年を見据えた、中長期目標達成への準備期間となる年次として捉え、成長戦略を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは平成22年度に持株会社制へ移行し、サステナビリティ (持続性) ある成長へ第一歩を踏み出し、進化をしていきます。

そのために、以下のような対処すべき課題を設定しております。

- ・ グループ会社全体にかかわる総合的な経営戦略を構築する
- ・ 各事業会社の特色を活かしたシナジー効果を具現化する
- ・ 海外事業会社との連携強化と今後のグローバル展開戦略を構築する
- ・ 経営品質活動の着実な定着推進をする
- ・ 人事制度再構築と各事業会社制度の統一を図る
- ・ グループ財務の推進により有効な資本活用や経営体質安定と充実を図る
- ・ 各事業会社の品質保証体制を確立する

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,118	1,793,850
受取手形及び売掛金	5,428,567	5,084,092
商品及び製品	1,925,170	1,986,724
仕掛品	231,952	230,142
原材料及び貯蔵品	438,006	478,941
繰延税金資産	266,135	295,509
その他	173,340	155,537
貸倒引当金	△1,187	△2,499
流動資産合計	10,131,104	10,022,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,688,201	12,756,749
減価償却累計額	△7,860,382	△8,099,299
建物及び構築物(純額)	4,827,818	4,657,449
機械装置及び運搬具	12,083,723	12,049,103
減価償却累計額	△9,675,288	△9,803,305
機械装置及び運搬具(純額)	2,408,435	2,245,797
土地	4,264,908	4,264,908
リース資産	1,534,811	1,806,163
減価償却累計額	△642,516	△924,680
リース資産(純額)	892,295	881,482
建設仮勘定	53,537	19,453
その他	590,620	608,764
減価償却累計額	△541,151	△551,154
その他(純額)	49,468	57,609
有形固定資産合計	12,496,463	12,126,700
無形固定資産		
リース資産	67,590	72,446
その他	56,440	39,352
無形固定資産合計	124,031	111,799
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,344	1,682,165
長期貸付金	2,732	2,634
繰延税金資産	318,228	182,940
その他	270,700	423,347
貸倒引当金	△26,741	△27,946
投資その他の資産合計	2,047,264	2,263,142
固定資産合計	14,667,759	14,501,642
資産合計	24,798,864	24,523,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,393,816	3,845,219
短期借入金	3,800,000	2,890,000
1年内返済予定の長期借入金	678,284	766,708
リース債務	288,370	339,685
未払金	1,481,064	1,870,309
未払法人税等	256,074	371,904
賞与引当金	410,196	440,789
役員賞与引当金	-	20,000
その他	475,074	428,716
流動負債合計	10,782,882	10,973,332
固定負債		
長期借入金	908,865	425,487
リース債務	757,376	715,878
退職給付引当金	695,983	-
役員退職慰労引当金	17,160	4,762
執行役員退職慰労引当金	12,600	13,860
退職給付に係る負債	-	544,472
資産除去債務	30,285	30,502
再評価に係る繰延税金負債	1,080,374	1,080,374
その他	126,157	119,294
固定負債合計	3,628,803	2,934,631
負債合計	14,411,685	13,907,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,038	2,322,167
利益剰余金	4,489,840	4,581,521
自己株式	△591,119	△594,924
株主資本合計	8,474,659	8,562,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,345	133,512
繰延ヘッジ損益	△87	△85
土地再評価差額金	1,818,600	1,818,600
為替換算調整勘定	△51,252	14,483
退職給付に係る調整累計額	-	58,830
その他の包括利益累計額合計	1,889,606	2,025,341
少数株主持分	22,913	27,970
純資産合計	10,387,179	10,615,976
負債純資産合計	24,798,864	24,523,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	33,707,458	36,270,070
売上原価	23,286,201	25,060,941
売上総利益	10,421,257	11,209,128
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	10,042,301	10,439,768
営業利益	378,955	769,360
営業外収益		
受取利息	2,657	4,678
受取配当金	26,762	33,464
受取家賃	34,579	33,338
雑収入	70,095	63,166
為替差益	56,207	62,975
その他	5,230	7,532
営業外収益合計	195,534	205,154
営業外費用		
支払利息	56,047	50,557
その他	6,318	7,446
営業外費用合計	62,366	58,004
経常利益	512,123	916,511
特別利益		
投資有価証券売却益	142,523	6,623
補助金収入	14,540	1,762
受取保険金	1,441	5,270
特別利益合計	158,505	13,656
特別損失		
固定資産除却損	44,379	20,954
投資有価証券評価損	125,020	329
減損損失	331	-
その他	416	-
特別損失合計	170,147	21,283
税金等調整前当期純利益	500,481	908,884
法人税、住民税及び事業税	371,508	499,044
法人税等調整額	39,136	75,667
法人税等合計	410,645	574,712
少数株主損益調整前当期純利益	89,836	334,171
少数株主損失(△)	△17,120	△1,098
当期純利益	106,956	335,269

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	89,836	334,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246,757	11,167
繰延ヘッジ損益	△371	1
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	39,336	68,561
退職給付に係る調整額	-	58,830
その他の包括利益合計	285,722	138,560
包括利益	375,558	472,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380,143	467,891
少数株主に係る包括利益	△4,584	4,840

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,253,900	2,322,054	4,626,507	△589,557	8,612,904
当期変動額					
剰余金の配当			△243,623		△243,623
当期純利益			106,956		106,956
自己株式の取得				△2,088	△2,088
自己株式の処分		△16		525	509
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	△136,666	△1,562	△138,245
当期末残高	2,253,900	2,322,038	4,489,840	△591,119	8,474,659

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△124,412	284	1,818,600	△78,195	—	1,616,277	27,650	10,256,832
当期変動額								
剰余金の配当								△243,623
当期純利益								106,956
自己株式の取得								△2,088
自己株式の処分								509
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	246,757	△371	—	26,943	—	273,329	△4,737	268,591
当期変動額合計	246,757	△371	—	26,943	—	273,329	△4,737	130,346
当期末残高	122,345	△87	1,818,600	△51,252	—	1,889,606	22,913	10,387,179

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,253,900	2,322,038	4,489,840	△591,119	8,474,659
当期変動額					
剰余金の配当			△243,588		△243,588
当期純利益			335,269		335,269
自己株式の取得				△4,195	△4,195
自己株式の処分		129		390	520
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	129	91,680	△3,804	88,005
当期末残高	2,253,900	2,322,167	4,581,521	△594,924	8,562,664

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	122,345	△87	1,818,600	△51,252	—	1,889,606	22,913	10,387,179
当期変動額								
剰余金の配当								△243,588
当期純利益								335,269
自己株式の取得								△4,195
自己株式の処分								520
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,167	1	—	65,735	58,830	135,735	5,056	140,791
当期変動額合計	11,167	1	—	65,735	58,830	135,735	5,056	228,797
当期末残高	133,512	△85	1,818,600	14,483	58,830	2,025,341	27,970	10,615,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	500,481	908,884
減価償却費	1,233,725	1,297,451
減損損失	331	-
のれん償却額	13,066	13,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,356	2,516
受取利息及び受取配当金	△29,419	△38,142
支払利息	56,047	50,557
為替差損益 (△は益)	△56,207	△62,975
固定資産除売却損益 (△は益)	44,379	20,954
投資有価証券売却損益 (△は益)	△142,523	△6,623
投資有価証券評価損益 (△は益)	125,020	329
売上債権の増減額 (△は増加)	79,809	364,459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,748	△82,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,266	451,402
未払金の増減額 (△は減少)	△85,948	198,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,499	28,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,213	30,593
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	20,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,920	△695,983
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	637,675
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,940	△12,397
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,260	1,260
その他	19,187	△133,060
小計	1,652,624	2,994,178
利息及び配当金の受取額	29,419	38,142
利息の支払額	△56,047	△50,557
法人税等の支払額	△260,733	△383,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,263	2,598,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△28,821	40,787
有形固定資産の取得による支出	△1,447,730	△463,246
有形固定資産の売却による収入	1,632	-
無形固定資産の取得による支出	-	5
投資有価証券の取得による支出	△377,751	△357,943
投資有価証券の売却による収入	325,746	183,267
出資金の取得による支出	-	△100
関係会社出資金の払込による支出	-	△150,000
貸付けによる支出	△1,611	△2,590
貸付金の回収による収入	10,623	2,483
その他	△23,834	2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541,748	△744,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	710,294	△910,000
長期借入れによる収入	900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△959,551	△694,954
リース債務の返済による支出	△271,597	△260,194
自己株式の売却による収入	509	520
自己株式の取得による支出	△2,088	△4,195
配当金の支払額	△243,581	△243,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,985	△1,811,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,790	123,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,292	165,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,790	1,618,082
現金及び現金同等物の期末残高	1,618,082	1,783,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

井村屋株式会社、井村屋シーズニング株式会社、日本フード株式会社、イムラ株式会社、株式会社ポレア、北京京日井村屋食品有限公司、井村屋(北京)食品有限公司、IMURAYA USA, INC.

なお、当社の連結子会社であった株式会社ポレアは、平成26年4月1日付で同じく当社の連結子会社である井村屋株式会社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

(2) 主要な非連結子会社名

井村屋(大連)食品有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北京京日井村屋食品有限公司、井村屋(北京)食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券—その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産—通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料 移動平均法

製品及び仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 4年~10年

その他 2年~20年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）一定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金－債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金－従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金－役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金－一部の国内連結子会社におきましては役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金－執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－為替予約取引

ヘッジ対象－外貨建金銭債務

3. ヘッジ方針

製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度にて一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が544,472千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が58,830千円増加し、繰延税金資産が34,373千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.42円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」及び「敷金」は、重要性が低くなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」87,530千円及び「敷金」118,919千円は、「その他」に含めております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「調味料事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子、食品、デイリーチルド、加温、冷菓及び新スイーツの製造及び販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,846,040	4,653,077	33,499,118	208,340	33,707,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,790	107,973	180,764	215	180,979
計	28,918,831	4,761,051	33,679,882	208,555	33,888,438
セグメント利益	1,414,911	212,672	1,627,583	57,436	1,685,020
セグメント資産	15,812,026	3,492,870	19,304,897	2,390,870	21,695,767
その他項目					
減価償却費	896,663	172,441	1,069,104	64,176	1,133,281
減損損失	145	—	145	—	145
のれんの償却費	13,066	—	13,066	—	13,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,057,584	761,345	1,818,930	—	1,818,930

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,354,885	4,704,552	36,059,437	210,632	36,270,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,320	109,134	188,455	246	188,702
計	31,434,205	4,813,687	36,247,892	210,879	36,458,772
セグメント利益	1,859,898	176,055	2,035,954	42,573	2,078,527
セグメント資産	15,425,560	3,369,777	18,795,337	2,284,878	21,080,216
その他項目					
減価償却費	917,447	213,774	1,131,221	64,076	1,195,297
減損損失	—	—	—	—	—
のれんの償却費	13,066	—	13,066	—	13,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	818,392	71,608	890,001	—	890,001

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,679,882	36,247,892
「その他」の区分の売上高	208,555	210,879
セグメント間取引消去	△180,979	△188,702
連結財務諸表の売上高	33,707,458	36,270,070

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,627,583	2,035,954
「その他」の区分の利益	57,436	42,573
セグメント間取引消去	—	—
配賦不能全社損益(注)	△1,306,064	△1,309,166
連結財務諸表の営業利益	378,955	769,360

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,304,897	18,795,337
「その他」の区分の資産	2,390,870	2,284,878
配賦不能全社資産(注)	3,103,096	3,443,724
連結財務諸表の資産合計	24,798,864	24,523,940

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,069,104	1,131,221	64,176	64,076	100,444	102,154	1,233,725	1,297,451
減損損失	145	—	—	—	186	—	331	—
のれんの償却費	13,066	13,066	—	—	—	—	13,066	13,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,818,930	890,001	—	—	24,916	17,326	1,843,847	907,328

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費及び設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	425円48銭	1株当たり純資産額	434円78銭
1株当たり当期純利益金額	4円39銭	1株当たり当期純利益金額	13円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,387,179	10,615,976
普通株式に係る純資産額(千円)	10,364,265	10,588,006
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	22,913	27,970
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	1,285	1,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,358	24,352

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	106,956	335,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,956	335,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,361	24,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

内容については平成26年2月24日付けで東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所におきまして開示を致しております。